

定 款

昭和56年	1月11日	制定
昭和56年10月10日		変更
昭和58年	1月11日	変更
昭和58年	7月19日	変更
昭和59年	5月19日	変更
昭和61年	2月24日	変更
昭和62年	5月28日	変更
昭和63年	3月16日	変更
昭和63年	5月25日	変更
平成 元年	3月17日	変更
平成 3年	3月 4日	変更
平成 3年	7月19日	変更
平成 3年12月26日		変更
平成 4年	6月29日	変更
平成 5年	7月 6日	変更
平成 5年12月 1日		変更
平成 6年	4月25日	変更
平成 6年	7月 4日	変更
平成 7年	8月 7日	変更
平成 8年	7月15日	変更
平成10年	3月16日	変更
平成11年	5月10日	変更
平成13年	5月22日	変更
平成14年	4月 1日	変更
平成14年12月24日		変更
平成15年	2月26日	変更
平成15年	5月 2日	変更
平成17年	5月12日	変更
平成18年	5月17日	変更
平成18年11月24日		変更
平成22年	9月 1日	変更
平成25年	4月17日	変更
平成27年10月23日		変更
平成29年	1月13日	変更
平成29年	7月14日	変更
令和 1年11月 8日		変更
令和 7年	6月30日	変更

第 1 章 総 則

(目 的)

第 1 条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

1. 第一種社会福祉事業 障害者支援施設の経営
2. 第二種社会福祉事業 障害者福祉サービス事業の経営

(名 称)

第 2 条 この法人は、社会福祉法人美山育成苑という。

(経営の原則等)

第 3 条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確

実、効率的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るととも

に、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取り組みとして、地域の独居高齢者、子育て

て世帯、経済的に困窮する者等を支援するため、無料または低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第 4 条 この法人の事務所を京都府南丹市美山町小湊クボ 5 0 番地の 1 に置く。

第 2 章 評 議 員

(評議員の定数)

第 5 条 この法人に評議員 7 名以上 9 名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第 6 条 この法人に、評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任

は、評議員選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、監事 1 名、事務局 1 名、外部委員 2 名の合計 4 名で構成する。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員の選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の 2 名が出席し、かつ、外部委員の 2 名が賛成することを要する。

(評議員の任期)

第 7 条 評議員の任期は、選任後 4 年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。
- 3 評議員は、第 5 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も新たに選任された者が就任するまで、なお評議員として権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第 8 条 評議員に対して、各年度の総額が 3 0 0, 0 0 0 円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

第 3 章 評議員会

(構 成)

第 9 条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権 限)

第 10 条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) その他評議員会で決議するものとして、法令又はこの定款で定められた

事項

(開 催)

第 11 条 評議員会は、定時評議員会として、毎会計年度終了後 3 か月以内に開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招 集)

第 12 条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決 議)

第 13 条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1) 監事の解任

(2) 定款の変更

(3) その他法令で定められた事項

- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第15条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。
- 4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第14条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した評議員のうちから、選出された議長及び議事録署名人2名が、前項の議事録に署名し、又は記名押印する。

第4章 役員及び職員

(役員の定数)

第15条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 6名以上8名以内

(2) 監事 2名以内

- 2 理事のうち1名を理事長とする。
- 3 理事長以外の理事のうち、副理事長1名と常務理事1名を置く。
- 4 前項の常務理事をもって、社会福祉法第45条の16第2項第2号の業務執行理事とする。

(役員の選任)

第16条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事長、副理事長及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第17条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。
- 3 副理事長は、理事長を補佐する。
- 4 常務理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

- 5 理事長及び常務理事は、毎会計年度に4か月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第18条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員の任期)

第19条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。

- 3 理事又は監事は、第15条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員の解任)

第20条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決

議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第 21 条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(職 員)

第 22 条 この法人に、職員を置く。

2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。

3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第 5 章 理 事 会

(構 成)

第 23 条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権 限)

第 24 条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

(1) この法人の業務執行の決定

(2) 理事の職務の執行の監督

(3) 理事長、副理事長及び常務理事の選定及び解職

(招 集)

第 25 条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決 議)

第 26 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く

理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第 27 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に署名し、又は記名押印する。

第 6 章 資産及び会計

(資産の区分)

第 28 条 この法人の資産は、これを分けて基本財産とその他財産の二種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

1. 土地

(1) 京都府南丹市美山町小湊クボ 50 番地の 1

宅地 4,505 m² 苑舎

(2) 京都府南丹市美山町小湊クボ 62 番地

宅地 925 m² 室内作業棟、ゲストハウ

ス

(3) 京都府南丹市美山町小湊クボ 52 番地

宅地 1,486 m² 苑舎

(4) 京都府南丹市美山町小湊クボ 6 5 番地

宅地 413 m² 洗濯棟、駐車場

(5) 京都府南丹市美山町小湊上ノ手畑 3 番地の 3

雑種地 3,880 m² 旧りんご園、天寿寮

(6) 京都府南丹市美山町小湊上ノ手畑 3 番地の 4

雑種地 35 m² 慰霊塔

(7) 京都府南丹市美山町小湊クボ 5 2 番地乙

雑種地 2,632 m² 体育館、グラウンド

(8) 京都府南丹市美山町小湊クボ 5 2 番地丙 1

山林 1,149 m² グランド側面

(9) 京都府南丹市美山町小湊中の下 4 0 番地 1

雑種地 1,418 m² 駐車場、宿舎

(10) 京都府南丹市美山町小湊田中野 2 3 番地 1

宅地 121.25 m² 販売所

(11) 京都府南丹市美山町下吉田布袋尻 6 番地

原野 1,312 m² 宿舎、実習畑

(12) 京都府南丹市美山町小湊上地 7 番地

田 611 m² 実習田

計 18,487,25 m²

2. 建物

(1) 京都府南丹市美山町小湊クボ50番地の1

事務所 770.40 m² 管理棟

(2) 京都府南丹市美山町小湊クボ50番地の1

寄宿舍 660.00 m² 北住居棟

(3) 京都府南丹市美山町小湊クボ50番地の1

倉庫 18.75 m² プロパンガス保管庫

(4) 京都府南丹市美山町小湊クボ62番地

作業場 192.08 m² 第一作業班作業棟

(5) 京都府南丹市美山町小湊クボ62番地

便所 3.75 m² 第一作業班棟便所

(6) 京都府南丹市美山町小湊クボ62番地

寄宿舍 159.25 m² ゲストハウス

(7) 京都府南丹市美山町小湊上ノ手畑3番地3

作業所 50.00 m² 旧リネン棟

(8) 京都府南丹市美山町小湊クボ50番地1、52番地

寄宿舍 1,142.07 m² 南住居棟、指導員室

(9) 京都府南丹市美山町小湊クボ50番地1、52番地

ポンプ室 18.06 m² 南棟ポンプ室

(10) 京都府南丹市美山町小淵クボ 5 0 番地 1、5 2 番地

洗濯室 19.87 m² 洗濯室

(11) 京都府南丹市美山町小淵上ノ手畑 3 番地 3

寄宿舍 180.43 m² 天寿寮

(12) 京都府南丹市美山町小淵上ノ手畑 3 番地 3

作業場 264.08 m² 第二作業班作業棟

(13) 京都府南丹市美山町小淵中の下 4 0 番地 1

居宅 117.92 m² 職員宿舎（中の下）

(14) 京都府南丹市美山町小淵田中野 2 3 番地 1

店舗 30.57 m² 販売所

(15) 京都府南丹市美山町下吉田布袋尻 6 番地

居宅 124.18 m² 職員宿舎（下吉田）

(16) 京都府南丹市美山町小淵クボ 5 2 番地乙

体育館 355.93 m² 体育館

(17) 京都府南丹市美山町小淵クボ 5 2 番地乙

物置 33.75 m² 渡廊下（体育館）、物置

(18) 京都府南丹市美山町小淵クボ 5 2 番地乙、5 2 番地

寄宿舍 820.07 m² 西住居棟

計

4, 961. 16 m²

3 その他財産は、基本財産以外の財産とする。

4 基本財産に指定されて寄付された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第29条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、南丹市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、南丹市長の承認は必要としない。

- ② 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- ② 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第30条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第 31 条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第 32 条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

(1) 事業報告

(2) 事業報告の附属明細書

(3) 貸借対照表

(4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）

(5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書

(6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(1) 監査報告

(2) 理事及び監事並びに評議員の名簿

(3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類

(4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第33条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第34条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する

(臨機の措置)

第 35 条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の 3 分の 2 以上の同意がなければならない。

第 7 章 解 散

(解 散)

第 36 条 この法人は、社会福祉法第 46 条第 1 項第 1 号及び第 3 号から第 6 号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第 37 条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第 8 章 定款の変更

(定款の変更)

第 38 条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、南

丹市長の認可（社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

- 2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を南丹市長に届け出なければならない。

第9章 公告の方法その他

（公告の方法）

第39条 この法人の公告は、社会福祉法人美山育成苑の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

（施行細則）

第40条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員の選任を行うものとする。

理事長 川村つや

理 事 島津峯眞

理 事 伊藤盛夫

理 事 戸本 清

理 事 勝山隆男

理 事 稲田 清

理 事 馬瀬信三

理 事 森脇 敏

理 事 宮崎昭夫

理 事 松井輝夫

監 事 大木勇蔵

監 事 丹羽 孝

附 則 この定款は、平成２９年４月１日から施行する。

附 則 この定款は、平成２９年７月１４日から施行する。

附 則 この定款は、令和１年１１月８日から施行する。

附 則 この定款は、令和７年６月３０日から施行する。